

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 飯豊町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
937	2,779	255	3,970

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	6,633	6,249	384	325	53	6,819	
一般会計等	6,633	6,249	384	325		6,819	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	200	162	38	450	41	620	165	法適用企業
農業集落排水事業特別会計	524	521	4	4	208	2,960	2,475	
生活排水個別処理事業特別会計	34	33	0	0	5	83	43	
訪問看護特別会計	21	21	0	0	11	-	-	
介護老人保健施設特別会計	253	253	0	0	85	799	799	
国民健康保険特別会計	1,002	939	63	63	84	113	14	
介護保険特別会計	891	869	22	22	161	-	-	
老人保健特別会計	10	10	0	0	-	-	-	
後期高齢者医療特別会計	81	80	1	1	43	-	-	
公営企業会計等 計				540		4,575	3,496	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
山形県消防補償等組合	1,136	1,128	8	8	4	-	-	
山形県自治会館管理組合	223	146	76	76	85	-	-	
山形県市町村職員退職手当組合	9,939	9,757	182	182	200	-	-	
山形県市町村交通災害共済組合	51	41	10	10	-	-	-	
置賜広域行政事務組合	4,304	4,175	128	123	-	4,518	81	
西置賜行政組合	1,371	1,362	9	9	-	879	74	
山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	1,489	1,404	85	85	-	-	-	
山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	133,744	129,844	3,900	3,900	1,327	-	-	
置賜広域病院組合	13,477	13,959	482	476	-	22,392	277	法適用企業
一部事務組合等 計				4,869		27,789	432	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
飯豊町土地開発公社	0	73	5	-	-	-	-	-	
飯豊町産業開発公社	12	1	16	-	-	-	-	-	
緑のふるさと公社	6	37	77	-	-	-	-	-	
いいでクリーン堆肥	9	18	2	-	-	-	-	-	
どんでん平ゆり園	6	0	19	-	-	-	8	1	
エコプラントめざみ	1	3	4	-	-	-	-	-	
エルベ	0	3	1	-	-	-	-	-	
飯豊めざみの里	4	56	26	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			150	-	-	-	8	1	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	552	713	161
減債基金	217	255	38
その他充当可能基金	1,057	1,091	34
充当可能基金	1,825	2,058	233

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	8.25	8.18	0.07	15.00	20.00	水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	21.44	21.79	0.35	20.00	40.00	農業集落排水事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	112.0	103.1	8.9	350.0		生活排水個別処理事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.22	0.21	0.01						
経常収支比率	85.1	84.9	0.2						

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示している。

2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

3. 「早期健全化基準」に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。

4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。